



田上町 議会だより

第115号

■平成29年7月28日 発行



▲ 湯のまち巡り「湯のまちナイトウォーク」

5月臨時会・議長就任の挨拶	P 2
新しい議会構成	P 3
6月定例会	P 4
発議案・議会からのお知らせ	P 5
一般質問(6議員)	P 6 ~ 11
付託案件審査報告	P 12 ~ 13
所管事務調査報告	P 14 ~ 15
(仮)地域交流会館等建設調査特別委員会・全員協議会	P 16 ~ 17
インタビュー「この人にお聞きしました」/編集後記	P 18



去る5月16日開催の臨時会において、議長、副議長から辞職願が提出されたことに伴い、議長、副議長選挙が行われました。投票の結果、新議長に熊倉正治議員、副議長に川崎昭夫議員を選出しました。

議長



副議長



就任の挨拶

議長 熊倉 正治

五月の臨時会において、議長の要職を担うこととなりました。議会を代表する職責の重さを自覚し、公正公平を旨とし、バランスとスピード感に合わせ、常に緊張感をもって職務を全うしてまいります。

本年は地方自治法が施行され、七十周年を迎える年にあたり、国と地方の基本的関係が更に確立され、健全な発達が保障されることを願うものであります。

町においては、道の駅、(仮)地域交流会館の建設、本田上工業団地への幅広い業種の誘致など、これからの町の生き残りを賭けた重要課題が山積しております。また全国的な課題として議論されている克服できない人口減少問題、依然として景況感の乏しい地方の経済状況など、町を取り巻く環境は厳しいものがあり、議員各々に課せられた期待や責任も、重大であると思っております。

議会の権能を発揮し、町民の付託に応えられる町議会を目指し、一層の研鑽を積み円滑な議会運営に努めてまいります。町民の皆様には、今後とも議会に対するご指導、ご協力をお願い申し上げます。挨拶といたします。

5月臨時会報告

【専決処分】

税条例の一部改正

災害に関する税法上の措置、固定資産税の優遇措置の創設、軽自動車税のグリーン化特例の見直しなど地方税法の一部改正による改正

国民健康保険税の一部改正

地方税法施行令の一部改正に伴う軽減措置の対象拡大のため軽減基準判定所得の算定額の引き上げ

28年度一般会計補正予算

社会保障、税番号制度システム補助金の追加、まちづくり拠点整備事業の繰越

29年度一般会計補正予算

老人憩いの家心起園のポイラー故障の入れ替え費用

【追加議案】

議会委員会条例の一部改正

議会運営委員会委員の定数を6人から7人に改める

全ての議案は全会一致で承認・可決しました。

新しい議会構成

常任委員、議会運営委員の任期は2年です。臨時会において、それぞれの委員会と一部事務組合議会の構成が変わりました。
新たなメンバーで後半2年間の議会をスタートします。

常任委員会

総務産経常任委員会

委員長 皆川忠志
副委員長 高取正人
委員 関根一義
池井豊
椿一春
熊倉正治
今井幸代

社会文教常任委員会

委員長 松原良彦
副委員長 小嶋謙一
委員 小池真一郎
川崎昭夫
浅野一志
笹川修一

広報常任委員会

委員長 笹川修一
副委員長 浅野一志
委員 松原良彦
今井幸代
皆川忠志
小嶋謙一
高取正人

議会運営委員会

委員長 椿一春
副委員長 今井幸代
委員 小池真一郎
関根一義
松原良彦
皆川忠志
笹川修一

一部事務組合等 議会議員

加茂市・田上町

消防衛生保育組合

議員 関根一義
池井豊
川崎昭夫
浅野一志

三条地域水道用水供給企業団

議員 今井幸代
皆川忠志
高取正人

新潟県中越福祉事務組合

議員 笹川修一

三条・燕・西蒲・南蒲広域 養護老人ホーム施設組合

議員 小嶋謙一

新潟県後期高齢者医療 広域連合

議員 松原良彦

議会選出監査委員

小池真一郎

監査委員選任については、
は原案どおり同意しました。



▲監査委員選任の起立採決



▲議長・副議長の選挙

田上町の「今」と「これから」をお伝えします

・ 田上町農業委員会委員

10人の任命に同意

公選制から公募制に変更し議会の同意を必要とする

・ 病児保育施設の負担金に

対し議論し可決



議
案

【人事案件】

・ 農業委員会委員の任命

- 乾 道子 氏
- 吉 澤 勝 眞 氏
- 田 卷 俊 也 氏
- 藤 田 富 士 男 氏
- 小 林 俊 一 氏
- 塩 原 富 士 夫 氏
- 須 佐 剛 氏
- 諸 橋 春 雄 氏
- 五 百 川 眞 佐 子 氏
- 小 柳 弘 氏

【条例改正】

- ・ 重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正
- ・ 職員の育児休業等に関する条例の一部改正

【29年度補正予算】

- ・ 一般会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 水道事業会計

【その他】

- ・ 専決処分（損害賠償の額の決定及び和解）の報告
- ・ 28年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告
- ・ 県央土地開発公社事業計画書及び事業報告書の提出

全ての議案は同意・可決しました。



▲農業委員会委員任命の起立採決

議員発議による発議案

件名	内容	提出議員	議決結果	意見書等提出先
「共謀罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案の強行採決に抗議する意見書	先の国会における「共謀罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案が十分な審議がなされないまま強行採決されたことに、強い怒りをもって抗議するもの	関根 一義	原案可決	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 法務大臣 外務大臣 国家公安委員会委員長



▲意見書を読みあげる関根議員



▲発議案の起立採決

議会からのお知らせ

田上町議会フェイスブックのご案内

町民の皆さんにわかりやすい議会をめざして、町政・町議会の情報を迅速に発信していきます。町のホームページからも閲覧できるようになりました。ぜひ、アクセスしてください。

QRコードからでもアドレスを取得できます。

<http://www.facebook.com/tagamimachigikai>



議会会議録をホームページに掲載しています

本会議および委員会会議録をホームページに公開しています。

各定例会の約3か月後に公開となりますのでご了承願います。

議会を傍聴してみませんか

次の定例会は**9月7日(木)**からの予定です。

請願は8月31日(木)までに提出されたものを

9月定例会で審議します。



「議会だより」の表紙写真大募集!

「議会だより」の表紙写真を大募集しています。どしどしご応募ください!

<応募方法等> 氏名、住所、年齢、連絡先、写真のタイトル、写真の撮影時期を明記し、郵送もしくはメールにてご応募ください。なお、ご応募いただいた写真やデータは返却いたしませんので、ご了承願います。

<問い合わせ先> 田上町役場議会事務局

〒959-1503 田上町大字原ヶ崎新田3070番地 TEL:0256-57-6300 E-mail:t3001@town.tagami.lg.jp



関根 一義 議員

町の防災体制の検証が必要です

町長：防災行政無線の整備、必要性は大いに感じている

町長 緊急情報を瞬時に伝達する手段として防災無線は効果的であります。町民の安全安心を守る面から必要性を大いに感じています。将来的には町の財政計画に反映できるよう引き続き検討していきます。

問 国は、北朝鮮の弾道ミサイル発射が常態化している中で、国民保護の観点から情報が瞬時に国民に届くことが必要であり、その責務が国及び自治体にあるとしています。防災無線は、武力攻撃事態時のみならず、原発過酷事故および災害等緊急時の住民への情報伝達の手段として従来に増してその必要性を高めています。町の防災体制上、防災無線の整備が必要です。

防災無線の整備が急務

問 道の駅は、地域福祉に貢献することをコンセプトに「道の駅開設に向け、高齢者の社会参加や買い物支援などのため公共交通の導入を検討する」としています。工業団地への商業系企業の進出が期待される中で、住宅地・集落地域↓道の駅（役場）↓加茂病院の3拠点をネットワークにした公共交通の導入はこの時機以外決断の時はないと言えます。

道の駅を中心とした公共交通ネットワーク

町長 道の駅推進協議会の地域福祉ワーキンググループで公共交通導入の検討を行っています。町民やバス、タクシー業者およびJRなど関係する団体により公共交通会議の設置が今後必要となり、加茂病院乗り入れにあたっては加茂市の参加も必要となります。利便性や経済性を考慮しながら最も効果的な方策につい



笹川 修一 議員

教育の町、子育てに優しい町について

町長：財政状況を踏まえて実施に向けて検討します

老朽化が進む学校教育施設について

問 教育の町、田上。しかし、小中学校は築34年から37年と経ち、保護者や児童は古い施設と感じ、教育の町と思っていない。学校教育施設は町の公共施設の45%を占めます。①児童が使いやすいように今の時代に合った教育施設に改修する5年中期計画、10年長期計画を立ててはいかがでしょうか。②近年、異常気象が続き、学習環境が悪化しています。加茂市は今年、小中学校の全教室に冷房設備を設置します。田上の小中学校は風通しが悪く、特に田上小学校の給食棟は風が入らず、大型扇風機を使用し、ほこりがまっく、環境衛生上好ましくありません。冷房設備を設置し、児童の学習環境の改善を求めます。③町の子育て支援センターの利用者は毎年増えており、三

条市は乳児から小学校低学年まで利用できる遊び場や最新の遊具を備えた公園が人気で利用者が増えています。若い世代の保護者の声を聞き、今後の方向性となっている町おこしのための施設より、三条市のような広い子育て支援センターや遊具のある公園の建設を優先すべきです。いかがでしょうか。

町長 学校教育施設は間もなく築40年になり、少子化が見込まれる中、児童生徒数の推移を注視しながら耐久年数の80年を目標に長寿命化計画や統廃合を視野に入れた長期計画を策定します。小中学校の学習環境の改善事業として、これまで天井の扇風機を各教室に設置してきました。近年の厳しい暑さは、学習環境に影響が大きく財政状況を踏まえて、実施に向けて検討します。子育て支援センターの27年度の利用状況は、初年度に比較し1.75倍に増えていま

放課後児童クラブの利用料について

問 共稼ぎ世帯や核家族が多くなり、放課後児童クラブの利用児童が増えています。利用料は1日250円、代休日500円、18時から18時30分は100円が加算されます。三条市は月単位4000円、加茂市は月単位1500円で田上は月20日利用すれば高い利用料となっております。利用料は日別から月単位で何日利用しても同じ利用料で月単位3000円、減免措置としてきょうだい2人目は半額、3人目以降は全額免除にし、子育て世代の保護者の負担軽減を考えてはいかがでしょうか。



▲田上小学校

教育長 町は20日平日利用した場合5000円、新潟市は8900円、燕市は8000円、五泉市は5000円で町はほぼ平均な額です。利用児童の平均は9日から10日です。平日利用で2500円になり、月額3000円にしますと逆に高くなります。フルに利用する児童の保護者にとっては大変負担が大きくなりますが利用実態、平均等を見ると日額制が利用者にとってプラス面が大きいと思います。しかし、長期休みの長時間利用は大変高額となります。近隣の市では利用料の多子世帯減免措置があり、他市町の例を参考に少子化対策として保護者の負担軽減を考え検討します。

国の「農政転換」に対し、町の農政対策が必要

問 いわゆるコメの「30年問題」と言われる農政転換は生産数量目標を廃止し、コメの直接支払交付金を廃止するものです。県はこのような農政の転換に対し、県独自の生産目標を定めることが必要だととして、市町村別生産数量の参考数値を示しました。しかし、農業者はその効果に懐疑的だと言われています。農政転換によって米価の下落は避けられず、加えて担手の危機から、小規模農家の自然淘汰が進むものと思われまます。農業の本当の危機はここにあると言えます。こうした危機に対する対策こそが「町に求められる対策」と考えます。それは本格

的 な生産組織を育成することです。

町長 過剰作付けによる米価の下落が懸念されます。先般、県から市町村別に生産の目安が提示されました。このことを受けて町の農業再生協議会やJAなど関係機関と協議の上、今後の対応を決めていきます。

廃止される直接支払金は全国では714億円で、コメ政策に使うと言われています。国、県の動向を注視し協議検討をしていく必要があると考えています。

担い手問題もあり、生産組織で対応しなければ町の農業は衰退します。具体的提言をいただいたので、今後は生産組織の育成に力を入れます。



池井 豊 議員

ここが聞きたい

一般質問

本田上工業団地の商業系企業誘致の効果は

町長：進出企業が確定するまではっきり答えられないが、人口対策、交流人口の増加、町民ニーズに合わせたまちづくりをしていきたい

③ 答申5 『住民の活動による「新しい公共」空間をつくることで地域の豊かさを生み出すこと』
以上のことについて、答申をどのように反映していくかたずねます。

問 町長が諮問した第5次総合計画後期基本計画について、総合計画審議会から答申がありました。審議会は的確に町の強みと課題をとらえています。
① 答申2 『計画期間においては、進捗状況や結果を住民に明示する「見える化」を考慮すること』
② 答申4 『多様な行政ニーズに応えるために、行政、民間事業者に加え、NPOの活用やコミュニティビジネスへの支援も考慮すること』

第5次総合計画後期基本計画の答申をどのように反映していくか

問 「田上の古い写真」を探す機会がありました。なかなか探せません。今こそ、役場にある写真・重要文書をデジタル保存を進めるべきです

今こそ、写真・資料等のデジタル保存を進めるべきです

町長 「見える化」については、計画の進捗状況や結果を明示することで、総合計画の進捗状況や評価について町民にわかりやすく工夫して、広報紙などの媒体を活用して公表をしていきます。
NPOの活用やコミュニティビジネスの支援をどのように行うかについては、そのような状況があればそれぞれに応じて個別に対応、検討していきます。
「新しい公共」について官のみ依存した地域づくりを行うのではなく、官民協働の中間的な組織づくりを目指して、地域の豊かさを生み出すよう配慮していきます。



▲保存が急がれる古い写真資料

町長 デジタル保存に対応し、保存をしていきたいと思っております。また、庁舎内の古い写真等の資料は、後世に伝えるべき極めて重要なものと思いますので、今後も収拾作業には努めていきたいと考えています。

工業団地の商業施設の効果はいかに

問 工業団地の商業施設等の誘致の姿勢が示されました。以下の項目についてまちづくりの効果をたずねます。
・人口対策・人口増加策として
・交流人口の増加
・中高生の町の魅力度アップの点

- ・高齢者の利便性
- ・雇用創出
- ・にぎわいの拠点
- ・経済的効果

町長 どのような業種の企業が最終的に応募するのかはつきりしていませんので、7つの質問については回答できません。いずれにしても人口対策についても十分対応し、当然交流人口の増加につなげていきたいと思っております。



小嶋 謙一 議員

国の農政転換に際し、生産者に基幹産業としての農業を支える施策を示すべきである

町長：施策は国の方針を見ながら進めているのが実状です

北朝鮮の弾道ミサイル発射に関して

問 県は、市町村の所管部署に通報や避難方法等の説明を行っているが、説明内容と町の対応をたずねます。

町長 全市町村で実施することになっているエムネット（緊急情報ネットワークシステム）による国からの情報伝達訓練と、住民へ情報伝達訓練を希望する市町村の訓練に関する説明でした。当町もエムネットによって、国からミサイル関連情報を着実に受信できました。

農業政策の大転換が来年に迫った中、町の対応は如何に

問 基幹産業としての農業施策を今後どのように展開していくのかたずねます。

町長 農業再生協議会の中で町の方針も含め、コメ政策を

どうするか取り組んでいます。国の方針を見ながら協議しているのが実状です。

コメ以外の特産品を何にするかについても、これまで減反で対応してきた大豆、ソバ、アスパラガス等、農家が高収入を得られるような産物を検討していますが、なかなか見つからないのが正直なところで継続課題になっています。また、町は筍の生産が熱心だということもあり、町単独で補助金を出して竹林整備を行っています。国の造林事業の一環で竹林へ運用できる事業は利用していきます。

産業振興課長 転作率が40%を超えた段階であり、今後は園芸作物の強化を図り、水稲以外にシフトする後押しを行っています。

放課後児童クラブの更なる改善を望んで

問 支援員、指導員の任用にあたり、省令で定める支援員

確保の見通しと補助員・非常勤指導員任用について確認するとともに、指導員の業務責任の重さを考慮した待遇改善を図れませんか。また、12か年教育の中に占める児童クラブの在り方と、夏休みなど長期間にわたるクラブは、原々崎交流センターを改築した後も当センターを用いるべきであり、間違っても体育館といった劣悪な環境下で運営するものではないと思えますが教育長の考えをたずねます。

教育長 支援員は今後2人確保する必要があります。

民間資格と知事による資格認定任用の位置付けは、支援員の要件は都道府県知事の研修を修了した人となります。支援員は専門性と責任を伴ってくださることから、その待遇を改善していかなければならないと考えています。

クラブの在り方は、各学年による行動や活動が異なることは承知していますが、65%



▲児童クラブの様子

を占める1年生から2年生を中心にした活動にならざるを得ないのが現実です。改築後の原々崎センターの使用は、皆さんから子供たちのために理解が得られれば可能かと思えますが、一方で図書館には十分な閲覧コーナーが無いなどの意見も頂戴してきて可能性には不安があります。夏休み中も学校を利用するとなると2か所になって人的配置も課題となり、今後、センターの詳細設計を詰めていく中で可能性について広く検討していきます。



高取 正人 議員

定期借地権設定のねらいは

町長：広く多様な業種を誘致したい

問 5月の全員協議会で本町上工業団地（以下工業団地と略す）は土地の売却だけでなく、借地権を設定し、企業がより進出し易いようにし、募集をするとの説明がありました。募集ですが、募集企業の業種についてたずねます。

同時期中条中核工業団地に東洋濾紙（株）が土地2haを取得し、従業員40人の工場・倉庫を建設予定との報道がありました。既に工業団地で事業を行っている、（株）小林製作所、（株）柳生田製作所の事業規模を考え、残りの4.75haを一括取得してくれる金属加工業の規模を推定すると、従業員500人程度となります。製造業では、一般に資本金3億円以上あるいは従業員300人以上の企業は大企業の分類となりますが、事業用地一括購入の補助金1億円と、購入希望の企業規模についての

ここが聞きたい

一般質問



松原 良彦 議員

平成30年以降の町の「米政策の見直し」など

町長：農業再生協議会やJAなどと協議して早く対応したい

問 現在は、2社の進出に留まる工業団地の販売に、新たに商業系の施設の誘致にも力を入れて、1万㎡以下でも利用可能な施設を取り入れた事業用定期借地権者募集要項の説明がありました。

締め切りが6月末で、月額借地料は1㎡あたり50円以上ですが、それ以下の申し込みはどう対処するのかなど、団地に進出する企業が内定していればその点も町長にたずねます。

町長 商業施設の誘致ができたら、町の一大転換期を迎えたと予測しています。

進出企業の募集は、6月末に締め切り、提出される雇用計画や賃貸価格等まちづくりに寄与できる企業を優先することになります。

現時点において、具体的な企業名を私からは言えません。

本田上工業団地の現況と将来ビジョンの見直し

本田上工業団地への企業誘致策は

問 5月の全員協議会で本町上工業団地（以下工業団地と略す）は土地の売却だけでなく、借地権を設定し、企業がより進出し易いようにし、募集をするとの説明がありました。募集ですが、募集企業の業種についてたずねます。

同時期中条中核工業団地に東洋濾紙（株）が土地2haを取得し、従業員40人の工場・倉庫を建設予定との報道がありました。既に工業団地で事業を行っている、（株）小林製作所、（株）柳生田製作所の事業規模を考え、残りの4.75haを一括取得してくれる金属加工業の規模を推定すると、従業員500人程度となります。製造業では、一般に資本金3億円以上あるいは従業員300人以上の企業は大企業の分類となりますが、事業用地一括購入の補助金1億円と、購入希望の企業規模についての

副町長 工業団地の募集は、町のホームページや県内の不動産業者に、県内外企業にPRを頼みました。また、月額借地料が、50円以上としてありますので、この価格以下の申し込みをする企業はいないはずですが、結果は7月に説明します。

問 今秋より新之助の一般販売が始まります。これに伴い町としてPRやお祝いサービスマなどをしているかがどうでしょうか。今年の町の生産者は3農家で5haとJAから聞いています。年間行事の中で、秋の産業まつり、板橋区との交流会、東京でのふるさと田上会でおにぎりや1kgパック詰めなど工夫を凝らし、JAなどと連携して盛り上げてはいるかがどうでしょうか。東京の人、都会の人、何よりも地元の人、町の人に喜んでもらえる米どころだけができるお祭りです。町長の考えをたずねます。

新品種「新之助」の宣伝販売に一役を

平成30年以降の「米政策」の見直しは

町長 用地に借地権を設定することは、従来の工業系企業等も含めた上に、さらに幅広く多様な業種の企業を誘致したい考えからですが、具体的な業種については、現在募集中であり、どのような業種の企業の申し込みがあるかはわかりません。

事業用地を取得する企業の規模の想定は、当初から少しでも町の活性化のためになる企業から進出していただきたいと思っています。当然企業規模が大きければ大きいほど良いと思いますが、4.75haの用地を一括取得してくれる企業に対し1億円を補助する施策を

町長 用地に借地権を設定することは、従来の工業系企業等も含めた上に、さらに幅広く多様な業種の企業を誘致したい考えからですが、具体的な業種については、現在募集中であり、どのような業種の企業の申し込みがあるかはわかりません。

事業用地を取得する企業の規模の想定は、当初から少しでも町の活性化のためになる企業から進出していただきたいと思っています。当然企業規模が大きければ大きいほど良いと思いますが、4.75haの用地を一括取得してくれる企業に対し1億円を補助する施策を



▲本田上工業団地地図

■主な議案内容

- ・コミュニティ助成事業で石田興野公民館へエアコン等が配備される
- ・本田上・川船河工業団地の農業地域工業等導入実施計画の区域の変更が業務委託される

職員の育児休業等に関する条例の一部改正

児童福祉法の改正に伴う、条文の変更および人事院規則の改正に伴い、明文化されたため、従来から運用されてきた職員の育児休業の延長について、改正するものです。

29年度一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出に2613万2千円を追加し、総額を48億5823万8千円とする補正です。歳入の主なものは、国庫支出金の臨時福祉給付金で174万円、県支出金の農林水産業費県補助金で新規就農者支援事業200万円、園芸生産促進事業189万円、雑収入で自治総合センターのコミュニティ助成事業の320万円などの補正です。繰越金については29年度への繰越金は、決算は出ていないが1億9270万円であったとの説

明がありました。

歳出では、人事異動に伴う増減整理を除けば、総務費は、自治振興費の増額で、自治総合センターからの石田興野公民館への助成金で、エアコン等の備品配備の助成です。

企画業務でのふるさと応援寄附金としての増額は、28年度の返礼品が29年度に利用されたため発生した増額です。28年度のふるさと応援寄附金は、653件で1239万円であり、ポータルサイトに加入した9月以降は、632件1179万円であったとの説明がありました。

Check 議論の中心

Q 議員が町のふるさと応援寄附金をする場合、公職選挙法に抵触しますか。

A 県選挙管理委員会に確認しましたが、いかなる応援寄附の行為は選挙違反であり、ふるさと応援寄附金も該当します。

Q 総務省がふるさと応援寄附金の返礼品の価格の割合を引き下げるよう要請していますが、町としてどのように考えていますか。

A 現時点では、他の自治体を参考に検討していきたいと考えています。

29年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出とも471万2千円を追加し、歳入歳出とも総額を3億8171万2千円とする補正です。職員の人事異動に伴う増額です。

29年度集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出とも111万3千円を追加し、歳入歳出とも総額を7911万3千円とするものです。歳出は、石田新田地内の新築に伴う工事請負費の増額です。

29年度水道事業会計補正予算(第1号)

収入は、水道事業収益で12万1千円を増額し、合計を2億4713万9千円とするもので、児童手当の増額です。支出は、水道事業費用で20万4千円を追加し、合計を2億6459万5千円とするもので、人事異動に伴う増額です。いずれも全会一致で原案可決しました。

委員長 皆川 忠志

社会文教常任委員会付託案件審査

社会文教常任委員会 (税、戸籍、国民健康保険、後期高齢者、介護保険、環境、福祉、教育、保育など)

■主な議案内容

- ・ 病児保育施設の補正案に議論が集中
- ・ 臨時福祉給付金の追加



▲社会文教常任委員会付託案件審査

重度心身障害者医療助成に
関する条例の一部改正

現在療育手帳Aの判定を受けた方と、身体障害者1級から3級の方に加えて、精神障害者保健福祉手帳の交付を受け、障害の等級が1級の人を加えるというものです。この条例は29年9月1日より施行します。町での現時点の対象者人数は13人との報告がありました。

29年度一般会計
補正予算(第2号)

歳出の主な内容では、各課において、新年度の職員の人事異動に伴う給与、手当等の組み替えがありました。

民生費では、臨時福祉給付金追加分(1人1万5千円)116人分、174万円の増額です。

入所措置委託料では、県庁寮に1人入所しました委託料162万円の増額です。

地域生活移行促進事業補助金では、町内にできたグループホームに備品代として、町の補助金を含めて37万5千円の増額です。

加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金では、病児保育施設が将来2階建て対応施設にできるよう設計変更分の215万5千円の増額です。
教育費では、社会教育指導員報酬では人的支援のため、

現在スポーツ協会指導員の勤務日が1人週3日から5日になるための報酬等増額諸費用などで58万5千円の増額で7月から適用されます。

Check 議論の中心

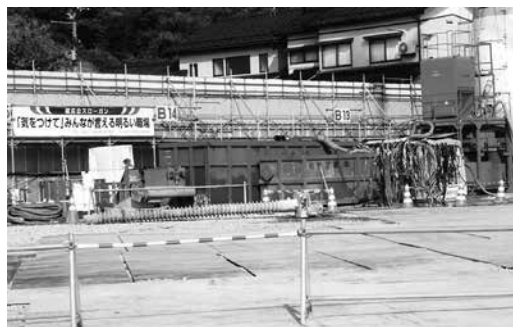
Q 病児保育施設の建物が、将来2階建て仕様にできるよう増額のための補正額が示されました。

当町の議員は知らされておらず、相談もなく、かつ補正額が高額であること、本当に必要な面積の確保など具体的な話はありませんでした。

今後は大事な施策を決める際は、全員協議会を加茂市と同等に開くなど、情報の共有をすべきと執行側に要望し強く抗議します。

A 大体の話は聞いていました。最重要課題は管理者が来て話し合うことになっていますが、今回は来ませんでした。町も管理者ですので手続や議

論の内容はしっかりと伝えます。
Q 小児科の先生の確保状況はどうなっていますか。
A 小児科の先生が決まらない場合は、加茂病院の総合内科医もしくは開業医の話もあります。



▲病児保育施設建設予定地

いずれも全会一致で原案可決しました。

委員長 松原 良彦

総務産経常任委員会
所管事務調査

期日 平成29年6月8日

【地域整備課】

現在、町内で実施している
主要な工事について調査をし
ました。

国道403号バイパス工事

6月7日に町道中店後藤1
号線まで供用開始となりまし
た。今回は、現在工事が進ん
でいます未開通部分である新
潟県施工分としての910m
および新潟市施工分1.19km
の工事を調査しました。

新潟県施工分の今年度の予
算は、4.3億円で、特に大
きな工事は、五社川にかかる
五社川橋の工事です。現在
は、左岸側の工事は終了して
おり、右岸側の橋台工事を行
っています。今後の工事予算
は、29年度を含めて7.8億
円との説明があり、今後の開



▲H29. 6. 7 国道403号バイパス開通式

通は、部分開通ではなく、全
線の開通となるということです。
なお、工期としては、3年か
ら4年を見込んでいるものと
です。全線開通は、町の悲
願であり、町の活性化に資す
るものとなります。

また、加茂市の北バイパス
には、6.4億円が予算化さ
れているとの説明がありまし
た。

なお、バイパスを横断する
農耕車両の乗り入れについ
て、ボックスを設置するよう
意見がありました。

県道新潟五泉間瀬線道路改良
工事

「旧かつみ荘」付近から
「初音」下までの250mの
道路改良工事です。道路幅と
しては、路肩が左右ともに1.25
m、車道が5mで合計8mと
なります。場所によっては、
幅10mの箇所もあるとのこと
です。山側は、3m程度削る
工事となるということです。

工事費の総額は、2.52億
円を予定しており、今年度
は、用地・補償費として
8100万円が予算化されて
おり、工期は3年から4年と
のことです。町の懸案事項で
あり、五泉へのアクセス、ま
た、観光産業にとりまして
も、効果が期待されています。

大郷7号線側溝改良工事

羽生田地内の大郷7号線の
側溝を塞ぐ工事です。この場
所は、小売店の進出に伴い、
通行車両が大幅に増加して危

険が増しており、特に冬季間
の危険が増している箇所です。
約半分は既に完成しており、
今年度は、38mの工事を行
い、来年度に残りの17mを施
工するとの説明がありました。



▲大郷7号線側溝改良工事現場



▲県道新潟五泉間瀬線道路改良予定箇所

委員長 皆川 忠志

社会文教常任委員会
所管事務調査

期日 平成29年6月9日

【保健福祉課】

今回は町の施設3か所を視察しました。老人憩いの家は時間も早いのでボイラー室を視察、康養園、ふれあいの家はスタッフの1日のスケジュールや利用者の声を聞いてきました。

老人憩の家「心起園」

先般より、心起園で機械故障のため風呂の使用を休止していましたが、修理作業が終わり、5月23日より入浴を再開しました。ボイラー室の風呂釜などは、新品に取り換えられ順調に作動しており、当分は大丈夫との説明でした。

また、心起園の建物や、付随するガスセパレータを視察し、機械の機能などの説明を受けました。

問 ガスセパレータとは何か。
答 地下からくみ上げた温泉に含まれるガスを分離する機器で、東京の温泉施設で爆発事故が起きた後、温泉法令で取り付けが義務化されました。

デイサービスセンター「康養園」

この施設では、予防通所介護を行っており、入浴・食事の提供、およびその介護機能訓練や、レクリエーションを行っています。定員は25人で利用率は88%位で、営業時間は午前8時から午後5時30分終了です。康養園では送迎手段があり9時頃到着するそうです。健康チェックや入浴などをして3時頃には帰り始めます。

コミュニティデイホーム「ふれあいの家」

この施設も一日の過ごし方は康養園とほぼ同じで、車で

の送り迎えや、健康を保つように、生活援助員が努力されています。なお、今まで使っていた部屋が食堂になり、柔道場の部屋が居間になっていました。畳の部屋は好評でした。

以上の3施設は古くなっており、早急に修繕工事の必要があります。改善要望も多数提出されていますが、災害時の避難所には、今のままでは一部できない施設もあると感じました。早急に当委員会としては、抜本的改修か、または何らかの手を加える方向にしなければとの議論がありました。



▲ふれあいの家での団らん

議会だより第114号（平成29年4月28日発行）掲載記事について

付託案件審査「議論の身」の記事について、委員会で再確認を行いました。28年度介護保険特別会計補正予算（第3号）の施設介護給付費の減額補正が多額の理由について、町は全ての施設利用者に対して介護給付を実施していません。今回の補正は、町内外における施設入所者が予定より少なくなり、給付額が減ったこと、年度途中の給付に影響がでないよう余裕をもって予算計上しているための減額です。

また、あじさいの里の27年春の50床増床に伴う考え方は、入所申し込みは基本的に町内外を問わず可能であり、家庭状況や、緊急度をもとに施設において入所判定委員会を開いて判断されています。

委員長 松原 良彦

第11回(仮) 地域交流会館
等建設調査特別委員会

期日 平成29年4月27日

基本設計提案事項及び基本計
画(案) について

基本設計(案)に対する特別委員会からの意見、提案を受けて、地域交流会館等屋根構造等の変更、コンビニ・直売所・トイレ・情報発信施設の位置の移動、交流会館の各階に湯沸室の設置など変更した内容について説明がありました。なお、整備費については、変更がないとの説明がありました。住民説明会日程については、5月28日(日)に3会場で、地域交流会館、道の駅とにぎわいの創出、原ヶ崎センターの3本柱に基づく説明会を開催します。

期日 平成29年5月30日

道の駅・(仮) 地域交流会館
等の建設計画について

商工会より任意の組合であるにぎわい創出組合が、直売所等の指定管理者の候補から撤退する旨商工会長より口頭で申し出があったとの説明がありました。理由は、本田上工業団地の用途変更です。今後、商工会とさらに議論を続けてほしいとの意見がありました。

委員長 小池 真一郎

全員協議会

期日 平成29年4月27日

本田上工業団地への企業誘致
について

3月21日に続いて、本田上工業団地への商業系企業誘致

にあたっての近隣自治体への対応など、現在の進捗状況等について説明がありました。都市計画の用途地域の見直しにあたり、近隣自治体との交渉で了解が得られなかったこととの説明があり、今後は、現在の用途地域指定である工業地域の中で誘致を図っていくこと、道の駅との関わりについて考えが示されました。

また、雇用確保、町の活性化の観点から、今後も引き続き取り組むべきとの意見が出ました。さらに、本田上工業団地の名称を「商工団地」等に変更提案があり、今後参考にしていくとの考えが示されました。

山田公民館の移設用地について

県道新潟五泉間瀬線の道路改良工事に伴い、山田公民館を移設するにあたり、コミュニティセンターあい・愛敷地内のテニスコート脇の駐車場

に移設したいとの説明があり、ほかに代替地を探したが、適地がないため、地区としての要望もあり、町として提供したいとの考えが示されました。

規模としては、テニスコート脇の13台の駐車場の内、3台から4台分であり、この分の駐車場スペースを上野山田児童遊園に確保したいとの説明がありました。県に代替地を求めるべきであり、安易に町の行政財産を使うべきではないなどの意見がありました。が、県の土地はなく、数か所の建設地を探したが、適地はなかったとの説明がありました。今後、山田区長にも話をしたいとの考えが示されました。

期日 平成29年5月16日

椿寿荘の定休日の実施について

指定管理者からの申し出に

より、現状では年末年始のみの休館でしたが、繁忙期の10月から11月は休館日は無し、7月から9月、12月から3月は毎週水曜日を休館日としたことの説明でした。

スポーツ協会への事業委託について

28年度より「体育協会」「スポーツクラブ」「スポーツ少年団」の3団体を統合した「スポーツ協会」に、町の社会体育事業および福祉事業を事業委託し、29年度事業から実施します。30年度には、スポーツ協会を一般社団法人化する予定との説明もありました。

町プロモーションビデオについて

昨年作成された移住希望者向けと本田上工業団地PR用ビデオが、一部修正され完成したこと、視聴が行われ

ました。現在、町ホームページで公開されています。

期日 平成29年5月30日

本田上工業団地への企業誘致について

企業誘致を進めていくには、工業系だけでは見通しが立たないことから、農工法の計画を変更し、売却や借地も視野に入れ、幅広い業種の誘致を図る計画に変更するものです。

分譲、賃貸の全体面積は6万700㎡、売却価格は1㎡あたり1万3612円、賃貸の月額借地料は1㎡あたり50円以上、賃貸年数は20年以上（20年以下の場合は、別途協議可能）、募集申込書の提出期限は6月30日、選定結果の通知は8月中旬との説明でした。

期日 平成29年6月20日

立地適正化計画について

28年度から策定を進めているもので、人口減少と高齢化が進む中、コンパクトな市街地の中に居住者の誘導やサービス施設を集約して便利で暮らしやすいまちづくりを目指す計画です。

「都市機能誘導区域」「居住誘導区域」の設定、公共交通の利便向上などを目指すものです。「地域拠点」は羽生田駅周辺と田上駅周辺からおおむね半径500mの範囲「現用途地域」拠点地域を除く、都市計画で用途指定されている区域「集落部」地域拠点、現用途地域を除く町内の居住域に区分し計画策定を行います。今後15歳以上の町民2千人を対象にアンケート調査を実施し、この計画の方向性の検討に活用するとの説明でした。

地域拠点である田上駅周辺

地区の居住誘導区域、都市機能誘導区域で、当面指定しないの方針が示されていることに質疑が集中しました。その後6月27日に再度全員協議会が開催され、国道403号バイパス開通での土地利用の動向によって、用途地域の指定とともに、居住誘導区域に「指定すべきエリア」と、都市機能誘導区域は「指定する可能性が低いエリア」に修正されました。

下水道事業（污水計画）について

下水道事業の雨水計画（下吉田川、新川）は、本年1月に基本方針が示され事業が進行中ですが、污水計画は、雨水事業完了後（34年度）に都市計画決定の変更等を予定していましたが、早急に行うよう県より指導されたため、計画変更等の経費を9月議会に提案したいとの方針が説明されました。

今回は、加茂地域消防署田上出張所の豊田浩所長に消防活動の現状について話をお聞きしました。



▲豊田浩所長

町民の皆様には日頃より消防署業務にご理解とご協力を頂きありがとうございます。

加茂地域消防署田上出張所は、昭和63年3月16日の川船河大火を契機に、平成元年11月に開設されました。

田上出張所の消防業務は

田上出張所の職員は所長以下12人で3部隊を編成し、それぞれの部隊が24時間勤務についています。

出張所には消防署と同様、
①火災の消火活動、救急・救助に関する消防業務

②消防に係わる地理や水利に関する調査

③火災予防に関する啓蒙活動

など大きく分けて3つの仕事があります。職員は町民の最も身近で頼れる消防であることを常に心がけ業務にあたっています。田上町から1件でも火災を出さないこと、ケガや急病で困っている人を一刻も早く医療機関へ搬送し家族の不安を和らげるなど、職員一丸となって、田上の皆さんに寄り添った消防サービスを提供してまいりますので、今後とも一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

消防署をめぐる昨今の状況

田上町における火災件数は、平成28年が7件、今年は6月30日現在で5件発生しております。救急出動は28年が478件、今年は6

月30日現在で286件です。22年以降毎年500件前後で推移しております。

坂田地区の不審火に対し防火広報を重点的に行うなど警戒を強化しております。



▲2通りの放水



▲救急車内の救命処置

編集後記

6月定例会は6月27日に終了しました。

今回の裏表紙は、田上出張所の日々の訓練の様子を見させていただきました。

7月4日の大雨では避難準備情報が出て、役場隣の総合保健福祉センターに避難所が設置されましたが、午後には雨脚も弱まりました。今回も上吉田地区の新田堀の通行止めがありました。

7月5、6日の九州北部を襲った記録的な豪雨には驚きました。被害に遭われた皆さまには心よりお見舞い申し上げます。

(浅野 記)

- 委員長 笹川 修一
- 副委員長 浅野 一志
- 委員 松原 良彦
- 委員 今井 幸代
- 委員 皆川 忠志
- 委員 小嶋 謙一
- 委員 高取 正人